

日興・ジャナス・グローバル・ オポチュニティ・ファンド

追加型投信／内外／株式

償還 交付運用報告書

第15期(償還日2022年9月30日)

作成対象期間(2021年10月1日～2022年9月30日)

第15期末(2022年9月30日)

償還価額(税込み)	19,751円66銭
純資産総額	1,699百万円
第15期	
騰落率	10.7%
分配金(税込み)合計	－円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「日興・ジャナス・グローバル・オポチュニティ・ファンド」は、2022年9月30日に償還いたしました。

当ファンドは、主に、新興国を含む世界の市場株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なってきました。

ここに、信託期間中の運用経過等についてご報告申し上げます。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますようお願い申し上げます。

<952605>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

設定以来の基準価額等の推移

(2007年10月31日～2022年9月30日)



設 定 日：10,000円

期 末 (償 還 日)：19,751円66銭 (既払分配金 (税込み)：700円)

騰 落 率：108.7% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主に、新興国を含む世界の上場株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。信託期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・各国の中央銀行による金融緩和政策を受けて株式市場に資金が流入したこと。
- ・デジタル化が進展し、大手ハイテク企業の業績が拡大したこと。
- ・資本財・サービスセクターの銘柄選択などが奏功したこと。

<値下がり要因>

- ・世界金融危機が発生し、株式市場が急落したこと。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大によるロックダウン (都市封鎖) などの影響で経済活動の停滞が懸念されたこと。
- ・インフレや長期金利の上昇を受けて景気減速懸念が高まったこと。

1万口当たりの費用明細

(2021年10月1日～2022年9月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	362	1.925	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(190)	(1.012)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(155)	(0.825)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(17)	(0.088)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	12	0.064	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(12)	(0.064)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	8	0.043	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(8)	(0.043)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	49	0.258	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(38)	(0.201)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(10)	(0.051)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	431	2.290	
期中の平均基準価額は、18,805円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

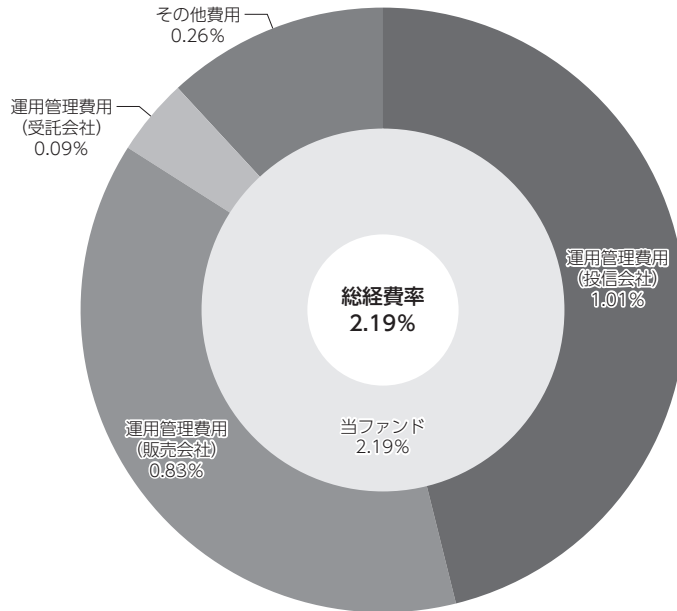
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.19%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

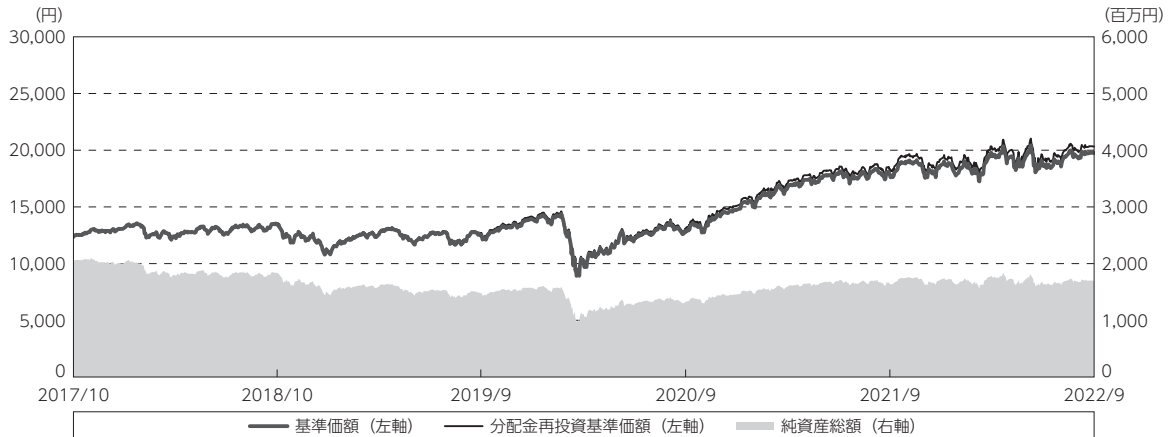
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2017年10月2日～2022年9月30日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額は、2017年10月2日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2017年10月2日 決算日	2018年10月1日 決算日	2019年9月30日 決算日	2020年9月30日 決算日	2021年9月30日 決算日	2022年9月30日 償還日
基準価額 (円)	12,357	13,443	12,462	12,793	17,835	19,751.66
期間分配金合計(税込み) (円)	—	100	100	100	100	—
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	9.6	△ 6.6	3.5	40.2	10.7
純資産総額 (百万円)	2,032	1,826	1,470	1,319	1,644	1,699

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

(2007年10月31日～2022年9月30日)

(株式市況)

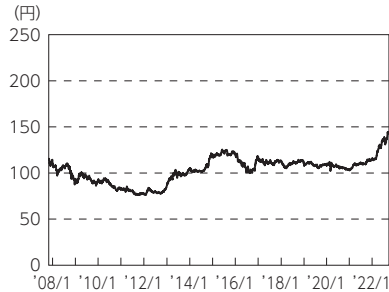
世界の株式市場のトータル・リターンは、期間の初め（2007年10月末）から2022年9月末までに大きく上昇しました。

米国では、2007年にサブプライム・ローンの貸し倒れ問題が表面化し、2008年に入ると投資銀行リーマン・ブラザーズが経営破綻しました。こうしたなか、欧米の金融機関に対する信用不安が広がり、世界の株式市場は急落しました。しかし、各国の中央銀行が大規模な金融緩和政策を実施したことから、2009年後半頃から株式市場は回復基調で推移しました。2011年後半から2012年前半にかけては欧州債務危機や米国国債の格下げなどを受けて軟調な展開となりましたが、2012年後半以降は雇用や企業業績が順調に回復したことや、低金利環境下で株式市場への資金流入が続いたことから、2019年頃まで世界の株式市場は概ね堅調に推移しました。この間、2016年の英国のEU（欧州連合）離脱決定や2018年の米中貿易摩擦などにより一時的に相場が下落する局面はあったものの、力強い経済成長が世界の株式市場を支えました。2020年には新型コロナウイルスの感染が拡大し、世界の株式市場は急落しましたが、各国が大規模な金融緩和と財政支援策を実施したことを受けて2020年後半に市場は急回復しました。また、大手テクノロジー企業の業績成長も株式市場の上昇を後押ししました。しかし2022年に入るとインフレが加速し、各国の中央銀行が金融引き締め政策に転換したことを受けて、世界の株式市場は下落に転じました。

(為替市況)

信託期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移



円／ユーロの推移



円／イギリスポンドの推移



円／香港ドルの推移



当ファンドのポートフォリオ

(2007年10月31日～2022年9月30日)

(当ファンド)

当ファンドは、「グローバル・オポチュニティ株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

当ファンドは2007年10月31日の設定以来、約14年11ヵ月にわたり運用してまいりました。このたび、約款の規定に基づき、信託終了日を2022年9月30日として償還いたしました。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申しあげますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

(グローバル・オポチュニティ株式マザーファンド)

当ファンドでは、市場環境に留意しつつ、個別企業の調査・分析を行なうことで成長性が高くバリュエーション(株価評価)が魅力的な銘柄の発掘に努め、長期的に良好なパフォーマンスの獲得をめざしてきました。国別では米国を中心に、その他欧州、日本を含むアジアなどにバランスよく投資しました。

2008年の金融危機時には、株式市場の急落に伴ない当ファンドのリターンも大幅に下落し、特に高位に保有していたエネルギーセクターが大きくマイナスに影響しました。

世界の株式市場が上昇基調で推移した2012年から2019年にかけては、テクノロジー企業の成長性に着目し、情報技術セクターの組入れを徐々に増やした一方、原油の需給見通しを考慮してエネルギーセクターの比率を減らしました。この期間、景気回復が追い風となった資本財・サービスセクターや、順調に収益を伸ばした情報技術セクターなどがプラスに寄与し、当ファンドも堅調に推移しました。

2020年には新型コロナショックの影響で市場が急落しましたが、その後の回復局面では、デジタル化の恩恵を受けた情報技術やコミュニケーション・サービスセクターがプラスに貢献し、当ファンドのリターンも上昇しました。2022年に入ると、金融引き締めへの懸念から株式市場は大幅に下落し、当ファンドでも景気循環セクターである一般消費財・サービスセクターなどがマイナスに影響して下落しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2007年10月31日～2022年9月30日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

(2007年10月31日～2022年9月30日)

信託期間中における分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案して決定し、1万口当たりの累計は700円(税込み)となりました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたしました。

お知らせ

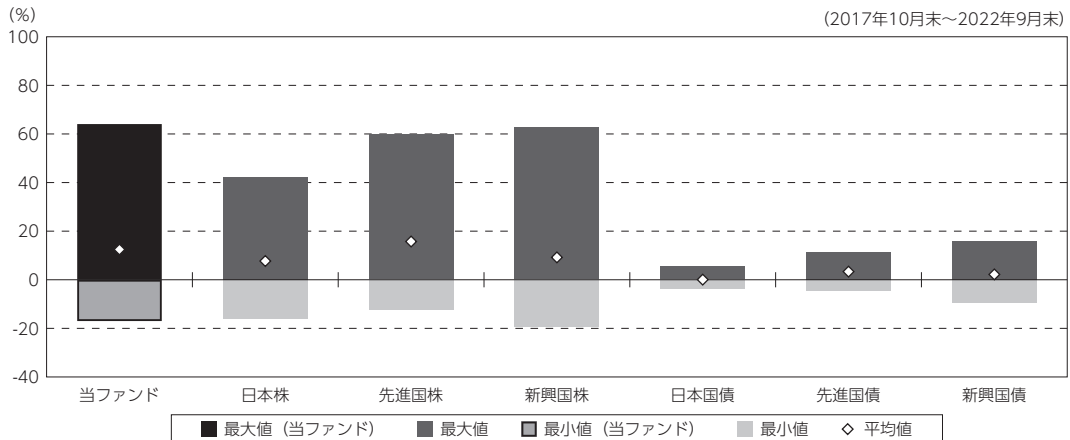
2021年10月1日から2022年9月30日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2007年10月31日から2022年9月30日までです。	
運用方針	主として「グローバル・オポチュニティ株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざします。	
主要投資対象	日興・ジャナス・グローバル・オポチュニティ・ファンド	「グローバル・オポチュニティ株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	グローバル・オポチュニティ株式マザーファンド	新興国を含む世界各国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	主に、新興国を含む世界の上場株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。株式の銘柄選定にあたっては、市場動向に加え、各銘柄の成長性、収益性、割安性、流動性を勘案して行ないます。株式の組入比率は、高位を維持することを基本とします。外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行なわないものとします。	
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	64.1	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	15.7
最小値	△ 17.0	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 3.7	△ 4.5	△ 9.4
平均値	12.5	7.7	15.7	9.2	0.1	3.4	2.2

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2017年10月から2022年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●**東証株価指数 (TOPIX、配当込)** は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。●**MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)** は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●**MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)** は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●**NOMURA-BPI国債** は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●**FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)** は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●**JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ヘッジなし、円ベース)** は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2022年9月30日現在)

2022年9月30日現在、有価証券等の組入れはございません。

※組み入れているマザーファンドの直近の計算期間の内容につきましては、償還 運用報告書（全体版）に記載しております。

純資産等

項 目	第15期末(償還日)
	2022年9月30日
純 資 産 総 額	1,699,127,465円
受 益 権 総 口 数	860,245,520口
1万口当たり償還価額	19,751円66銭

(注) 期中における追加設定元本額は10,405,193円、同解約元本額は72,424,593円です。